

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	糸洲 朝則(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 世界自然遺産登録について 中川雅治環境相は、世界自然遺産登録を目指す「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」について、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の諮問機関から、「登録延期」が勧告されたことを受け、ことしの登録は「極めて難しい」との見解を示した。</p> <p>(1) 登録延期に至った経緯とその理由について (2) 県は国の推薦を取り下げ、再推薦する方針を了承しておりますが、県の考えを伺いたい。 (3) 返還された米軍北部訓練場を「やんばる国立公園」に編入作業の取り組みと見通しについて伺う。 (4) 登録延期の主な理由が、隣接する米軍北部訓練場であることが明示されたが、今後どのように対応されるか。 (5) 辺野古新基地建設の世界遺産登録への影響について (6) 世界遺産登録に伴う観光客の増加対策について (7) 緩衝地帯の要件を満たすためには、残りの3500ヘクタールの全面返還を求める声もあるが、県の考えを伺う。</p> <p>2 干ばつ対策及び離島振興について 去る5月29日から31日まで、公明党会派で南北大東村の干ばつ被害調査及び島内視察を行ってまいりました。貯水池貯水量は、南大東28.2%、北大東51.0%とのことでした。両村の説明によりますと、貯水池の整備で南と北で差があることがわかりました。北はほぼ整備済みであるが、南は計画45カ所のうち、18施設が供用され、2カ所が工事中と計画の半分も達していない状況にあります。</p> <p>(1) 南大東村の貯水池の整備について、今後の取り組みについて、計画中の貯水池の完成時期及び関連施設の整備について伺います。 (2) 南大東村の自然池の貯水量をふやすための、堆積した汚泥や水草を取り除く事業への補助について (3) 南北大東両村の農家の高齢化対策、外国人労働者の活用について (4) 北大東村の地層改良事業の継続について (5) 沖縄県が申請する農業支援外国人受け入れ計画が認められた場合、南北大東両村を初めとする小規模離島に優先的に配置できないか。 (6) 両村における簡易屠畜場の設置について (7) 小規模離島における簡易屠畜場の設置について。現状と将来展望について</p> <p>3 畜産振興について 最近、ヤギの飼養頭数が年々増加し、ヤギ料理が見直され食肉としての人気が高まり、一部の家畜市場で、ヤギの取り引きが行われるなど、市場が活発化する中、1農家当たりの飼養頭数も増加傾向にあるようです。</p> <p>(1) 県内におけるヤギ農家の現状及びヤギ肉の需要と供給の現状と将来の見通しについて (2) 「山羊経営技術指標」の目的と活用について</p>			

- (3) ヤギの品種改良の現状と今後の取り組みについて
- (4) アグー豚安定供給体制確立事業について伺う。
- (5) 子牛の段階で肉質を評価する「ゲノミック育種価評価」導入について伺う。
- 4 保健医療行政について
 - (1) てんかん拠点病院の指定について伺います。
- 5 福祉行政について
 - (1) 去る6月1日に成立した改正生活保護法に基づき、生活保護世帯の子供の大学などへの進学を支援する「進学準備給付金」が創設された。厚生労働省によると、今月中にも各自治体で申請の受け付けを開始し、早ければ今月下旬から7月にかけて支給が始まる見込みと言っている。
 - ア 県内各自治体の取り組み状況について伺います。
 - イ 対象者はどれくらいいるのか、人数と予算について伺います。
 - ウ 対象者への周知徹底が大事だと思うが、その取り組み状況について伺います。
- 6 中小企業振興対策について
 - (1) 生産性向上などに向けた税制サポート
「生産性向上特別措置法(生産性革命法)」では、中小企業支援の一環として、固定資産税の減免幅を自治体の判断で、ゼロ以上2分の1以下にすることなどが盛り込まれているが、県の対応について伺います。
 - ア この特措法を受けて、各自治体は「導入促進基本計画」を策定し、特例率を2分の1以下にする条例の制定が要件となっておりますが、県の取り組みについて伺います。
 - イ 以下の具体的項目について伺います。
 - (ア) 設備投資に係る固定資産税の減免措置について
 - (イ) IT機器等の少額減価償却資産の導入支援について
 - (ウ) 交際費の損金算入特例措置について
 - (2) 事業承継税制の拡充とその活用について
「中小企業の事業承継税制の要件」が2018年税制改正で抜本的に拡充されました。例えば、相続税や贈与税が猶予され、さらに「事業承継税制の適用後、5年間で平均8割以上の雇用を維持しなければならない」との、雇用維持要件も撤廃されました。
 - ア 県内企業の84.3%、60歳以上の経営者の72.2%が後継者不在で、その不在率はともに全国1位です。毎年250社から300社程度が、休廃業、解散しているようです。その主な理由は、後継者不在による事業継続の断念と言われています。県はこの実態を把握しているか。また、対策について伺います。
 - イ 相談窓口である「沖縄県事業引継ぎ支援センター」の体制及び取り組みについて伺います。
- 7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 日米地位協定改定の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">(1) ドイツ、イタリア地位協定の調査結果について(2) 日米地位協定の課題について(3) 改定実現への取り組みについて <p>2 児童虐待防止対策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 目黒区での女児虐待死事件をどう捉えるか。(2) 親による児童虐待の実態と対策はどうか。 <p>3 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育行政について

(1) 大学入試改革に対応する取り組みについて

ア 2021年から「大学入試共通テスト」が導入される。「学習指導要領」の改訂や今後の大学入試改革に向けた「高大接続改革」でアクティブラーニングの導入など、教育内容や学習評価はどう変わっていくのか。

(2) 離島高校生の就学支援のあり方について

ア 八重山商工高校や八重山農林高校の寮費の値上げが問題になっている。入寮生の人数で寮費が一月当たり1万円も上がることが想定される状況は、離島出身者に対し過重な教育費負担を求める結果となっている。沖縄県として離島高校生の就学支援のあり方、とりわけ寮費の値上げ問題についてどういう見解を持っているのか。

2 土木行政について

(1) 港湾整備のあり方について

ア 竹富町から要請のあった港の整備における県の対応について

イ 名護漁港の整備計画について(高速艇の実証実験について)

ウ クルーズ船が就航する各港湾でのQRコード(電子マネー)決済の導入について

3 交通網の安全対策及び渋滞緩和策について

(1) 渋滞緩和策について

ア 那覇市曙町3丁目21番地付近交差点から港町2丁目1番地付近交差点の間の直進車線をふやし渋滞緩和を図ることについて

イ 浦添西海岸道路の北向け車線のコンベンション通りにつながる信号機に左折用信号を増設し渋滞緩和を図ることについて

ウ 浦添市内間パイプラインの神森中学校からつながる東江メガネ前の交差点信号機に北向け右折用信号を増設し渋滞緩和を図ることについて

エ 2018年4月に暫定的に開通した県道「浦添西原線」は片側1車線で開通したが、今後の整備計画について伺う。

(2) 安全対策について

ア 停止線などの道路標示は県警本部が管轄となっているが、全ての要求箇所の手がけるには時間がかかっているのが現状である。しかしながら安全対策は急務であるので、希望する自治体があれば停止線などの道路標示の工事は、自治体の裁量で行うことができないのか伺う。

4 保健医療行政について

(1) 難聴児への補聴器補助の支援について

ア 対象者の現状把握と補聴器補助の支援策の現状はどうなっているか。

(2) 医療費適正化のための取り組みについて

ア 生活保護世帯の医療費におけるジェネリック医薬品の利用状況はどうなっているか。また、今後の推進について課題は何か。

イ 介護保険での福祉用具購入費及び住宅改修費の支給は、利用者が一旦費用の全額を支払い、その後申請をして保険給付分の支給を受けるという、いわゆる「償還払い」を原則としている。一方、「受領委任払制度」は、特定福祉用具購入及び住宅改修の利用者の支払いを初めから1割分あるいは2割分で済むようにすることで、利用者の一時的な負担を軽減するための制度である。「受領委任払制度」の全県的な導入を促進し、介護の重症化を予防することで医療費抑制を図れると考えるが県の見解を伺う。

(3) 重度心身障害者医療費助成について

ア 重度心身障害者の医療費助成については、従来の立てかえ払いから、今年度以降は自動償還払いになった。とてもよい取り組みではあると思うが、対象となる医療機関が制限されていると伺っている。なぜ対象となる医療機関が絞られるのか説明を求めるとともに、医療機関の対象を拡充すべきではないか伺う。

(4) 骨髄バンクドナー助成制度の導入について

ア 平成30年度事業で那覇市が骨髄バンクドナー助成制度をスタートした。昨年度、県は各自治体に骨髄ドナー助成制度の意向調査を実施したが、実施する自治体に対し県の助成はいまだ行われていない。新たに助成制度の導入をする自治体に対しては、県も一緒になって助成を実施していただきたいが見解を伺う。

5 防災行政について

(1) 東日本大震災を契機に、福祉避難所の重要性が改めて認識されるようになった。南海トラフを震源とする巨大地震については、今後50年以内の発生率が90%程度になると想定されており、沖縄県においても対岸の火事ではない。特に支援が必要な高齢者や障害者などを想定した福祉避難所は、早急な体制整備が必要であると考え。福祉避難所の整備状況について伺う。

(2) 各自治体や地域で取り組んでいる「自主防災組織」の設置率や「個別支援計画」の作成状況について

(3) 今年度の新たな取り組みとして始まる、災害時要支援者の支援に取り組む「DWATおきなわ」の考え方について

(4) 聴覚・言語機能等に障害があり、音声(肉声)による119番通報が困難な人が自分の携帯電話やスマートフォンのインターネット機能を利用し、簡単な操作で素早く119番通報ができる「NET119緊急通報システム」の導入を検討することについて

6 環境行政について

(1) 自治体から生ずるごみ問題の解消について

ア 名護市のごみ処理問題が深刻である。特に嘉陽区最終処分場では従前のごみ焼却委託先での機械の故障により、ごみ焼却ができず、一時的な措置として持ち込まれた大量の可燃ごみのせいで、近隣の住民や農家などに悪臭や農作物被害を及ぼしており、名護市も頭を抱えている状況である。県の廃棄物処理事業などを活用し名護市のごみ処理の問題を解消できないか伺いたい。

(2) 犬・猫殺処分ゼロを目指す取り組みについて

ア 動物虐待を抑止するための広報をテレビコマーシャルで流せないか。

イ 沖縄県動物愛護センターで行う不妊治療チケットをふやすとともに、土日の業務にも広げられないか。

ウ 公園内にカメラを設置し犬・猫の放置や虐待等を予防することについて

エ 兵庫県が取り組んでいる「アニマルポリス・ホットライン」を沖縄県でも設置できないか。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	次呂久 成崇(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 離島振興について

- (1) 県と粟国村と第一航空の間で運航赤字分の補助金額をめぐる条件が折り合わず沖縄撤退を決めたが、那覇―粟国間の運航を初め石垣―波照間、石垣―多良間など離島に住む県民生活の足である航空路線運休の長期化が懸念されるが、県の見解を伺います。
- (2) 県は、離島住民の航空機の利用に一定額を補助する「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」の適用を保留する措置を決めたが、事業の概要と実績について伺います。
- (3) 石垣市議会を初め、石垣市、竹富町、与那国町の各商工会等から同事業の適用継続を強く求める要請がある。石垣―那覇の航空路線は、既存の航空会社2社の運賃設定が格安航空会社の新規就航後も現状の運賃設定をしているため価格競争状態とはいえ、県が適用保留とした「航空会社の公正かつ自由な競争が制限されるから」という理由には当たらない。また、新規就航も2往復のみであることから新幹線水準での利便性が著しく低下すると主張しているが、同事業の適用条件と県の見解を伺います。
- (4) 格安航空会社は、便数が少なく利便性に欠けるため、石垣島の経済・文化交流並びに児童生徒のスポーツ派遣等は、既存の航空会社を活用することが多くなり、今回の適用保留は住民にとって大きな金銭負担となる。今後の「離島住民の交通コスト負担軽減」について、石垣市・竹富町・与那国町とも協議・連携していかなければならないと思うが、県の見解を伺います。
- (5) 現在、八重山地域の離島の港内に畜産飼料等で使用する木製・プラスチック製パレットが数多く滞留し、港内の管理及びパレットの処理をめぐる各島々で喫緊の課題となっている。現状を把握・調査し、各関係機関と連携した取り組みをしなければならぬと思うが県の見解を伺います。
- (6) 離島振興の中で、公共の交通機関の発達は重要なものの一つです。住民の足として生活に密着していた「まちなか巡回バス」が、今年の3月に補助金が打ち切られた理由で、やむなく廃止になり、買い物や病院の通院にバスを利用していた高齢者などの交通弱者にとって、とても大きな痛手となっています。飛行機や船舶のみならず、その地域に住む高齢者や小離島から石垣島に来る離島住民などの交通弱者にとってバスの運行も重要な交通手段であり、観光客だけでなく八重山郡民の交通手段の一つであるバスの運行に、3月で打ち切られた一括交付金の活用をぜひ再開していただきたいと思うが県の見解を伺います。

2 農林水産業振興について

- (1) 県産水産物の出荷・流通目において鮮度保持等に課題の取り組みとして、昨年度から輸出水産物を一元集荷し、鮮度管理した上で安定供給するための実証実験の成果と水産物出荷のリーファーコンテナ等の冷蔵施設の整備の取り組み状況について伺います。
- (2) 沖縄21世紀農林水産業振興計画で、農林水産戦略品目とは「農林水産物の市場競争力の強化により生産拡大及び付加価値を高めることが期待できる品目」と規定しているが、「期待できる」基準とは何か、認定に至るまでの経過・取り組みについて伺います。また、戦略品目拠点産地に認定された場合のメリットについて伺います。
- (3) 農林水産物流通条件不利性解消事業は、農林水産物(戦略品目)の輸送コスト軽減をすることによって、生産拡大や冷蔵施設等の設備投資、販路拡大につなげ経営基盤の強化を図ることが目的となっている。各戦略品目・各拠点産地に認定されると一定量の生産物

を安定的に生産出荷するため生産拡大や経営基盤の強化に生産者は取り組むが、販路拡大は関係機関や行政機関との連携が重要である。認定後の取り組み等について伺います。

3 新県立八重山病院について

2度の開院延長の末に、晴れて10月1日に開院予定となっている新県立八重山病院ですが、いろいろ問題が山積しています。

- (1) 進捗状況について伺います。
- (2) 薬局と医療機関の独立性をめぐる規制が平成28年10月1日から一部緩和され、医療機関の敷地内に薬局を開設することができました。そこで、新県立八重山病院を利用する高齢者、交通弱者、身体の不自由な患者さんの利便性を考慮した病院敷地内での薬局の設置について、去る3月22日の文教厚生委員会で「患者の利便性を高める観点を重要視して検討していきたい」と答弁したが、その後の取り組みと病院敷地内での薬局の設置について県の見解を伺います。
- (3) 石垣市の旧石垣空港跡地利用の都市計画整備事業がなかなか進まない状況があり、病院周辺の土地の購入ができず、コンビニなどの商業施設のみならず、新病院前にも門前薬局が設置できない状況で、現在、新病院に一番近い門前薬局まで250メートルの距離を要しています。新病院周辺の土地区画整理事業の進捗状況と新病院周辺の下水道等のインフラ整備の見通しについて伺います。また、新病院周辺の保険薬局が開設可能となるのはいつごろか伺います。
- (4) 面分業薬局と点分業薬局の違いと、メリット・デメリットは何か。また厚労省は、2016年からかかりつけ薬局を推奨しているが課題は何か伺います。
- (5) 敷地内保険薬局の設置については、厚労省通知の一部が改正され、患者の利便性に配慮する観点から、規制の一部が緩和されたが、厚労省や薬剤師が推進する「かかりつけ薬局・薬剤師」に逆行することになるのではないかという意見もあるが、県の見解を伺います。
- (6) 敷地内保険薬局設置について、八重山地区薬剤師会や地元の関係団体等からどのような意見があったのか伺います。また、八重山地域の薬剤師の人数と状況について伺います。
- (7) 離島から受診や通院する患者の利便性を考慮すると、病院周辺の土地区画整理が完了し、保険薬局が設置できるようになるまでの期間は、敷地内薬局を設置せざるを得ないと思うが、県の見解を伺います。また、敷地内保険薬局の設置を進める場合の制度と手続等について伺います。
- (8) 病院出入口前の道路にまだ信号機の設置が決まらないが、進捗状況について伺います。
- (9) 現在、小離島からの急患搬送の際に使用している石垣市消防本部横のヘリポートが、石垣市の新庁舎建設後に使用できなくなる可能性が出てきました。そうすると新石垣空港にしか着陸できなくなり、救急患者の八重山病院への収容が遅くなり、救われる命も救われないことになりかねず、離島のさらに離島がゆえの地域格差であり、そのような人命に直結するような地域格差はあってはならないことである。八重山圏域の急患搬送や災害時に、島外からの応援や救難物資の援助に時間がかかる離島という不利な立地条件に対して、災害拠点病院である新八重山病院横の旧石垣空港跡地に大型ヘリが離発着できる防災拠点大型ヘリポートを建設することで、有事の際に有用となると見込まれる。それに関して、防災危機管理の観点からどう考えるか県の見解を伺います。

4 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	上原 正次(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄戦没者遺骨収集について 平成28年に戦没者遺骨収集推進法が制定されました。この機を逃すことなく、沖縄戦で命を落とし、いまだ土の中にある御遺骨をいち早く収骨することが必要であります。その点を踏まえて質問をさせていただきます。</p> <p>(1) 本県の遺骨収集に係る情報集積及び国との情報の連携について伺います。</p> <p>(2) 県の持つ情報を国に提供して、実際の遺骨収集までの過程はどのようになっているのか伺います。</p> <p>(3) 遺骨収集実施に向けた優先順位の設定基準などがあるのか伺います。</p> <p>2 泊魚市場移転の進捗状況について</p> <p>(1) 県は生産市場を糸満漁港、消費市場として泊地区漁港と考えております。泊地区漁業団体との合意に向けた協議が進められているとのことですが、その状況について伺います。</p> <p>(2) 泊市場・漁港の整備についての取り組みと今後のスケジュールについて伺います。</p> <p>(3) 高度衛生管理型荷さばき施設などと漁港漁場整備計画との整合性確保について、2月定例会代表質問で答弁をいただきました。高度な衛生管理に対応した施設の一体的整備による市場、流通機能の強化を図るという目標と合致するとしています。そこで伺います。</p> <p>ア 高度衛生管理型荷さばき施設整備の今年度の事業の取り組みについて</p> <p>イ 生産市場整備計画のスケジュールについて</p> <p>3 モノレール延伸プロポーザルについて 県企画部は、総合交通体系基本計画に係る検討業務に、沖縄都市モノレールの延伸等に向けての公募型プロポーザル手続を開始したとあるが、そこで伺います。</p> <p>(1) 沖縄都市モノレール(ゆいレール)から延伸等の可能性調査の公募型プロポーザルでの5案程度のルート企画提案受付となっているが、起点はどの駅からどの位置までを想定されたルートになっているのか。</p> <p>(2) モノレールは道路空間を利用したシステムであるが、これから新しい道路を建設することも含めた5案程度のルートと理解してよいか。</p> <p>(3) 既存の空港から首里駅間での積み残し問題の対応についても、十分対応できていない中で、浦西駅までを来年度供用開始した場合の新たな積み残し問題が生じる可能性がある。運用システムの対応・改善についてどのように考えているのか。</p> <p>4 パーキングパーミット制度の導入について</p> <p>(1) 障害者等用駐車場を難病患者、妊婦の方が気兼ねなく利用できるようにするため、障害者等用駐車場への難病患者等の利用制度導入について、平成29年2月定例会における私の代表質問及び平成29年6月定例会における我が会派の新垣光栄議員の代表質問に対し、当時の金城弘昌子ども生活福祉部長は「県として、市町村や関係機関等と連携を図りながら、本制度の導入に向け取り組んでまいります」と答弁しておりますが、その後の県としての取り組み状況、進展状況はどのようになっているか。</p> <p>5 水資源の活用と保全について</p> <p>(1) 再生水の利活用の状況と今後の取り組みについて伺います。</p>			

(2) 観光振興策の中に、過去取り組まれたとする中水道に対する県の考え方について伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	瀬長 美佐雄(日本共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 好調な県経済を県民所得向上、正規雇用拡大など質の改善につなげるために</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 今年度の経済見通し及び入域観光客誘客数の目標(国内・海外)と取り組みを伺う。(2) 海外からの修学旅行受け入れの実績と課題、今後の取り組みを伺う。(3) 「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」の策定の取り組み及び沖縄空手国際大会について(4) 沖縄ITイノベーション戦略センターの役割、期待される効果や目標を伺う。(5) 5年前との比較で、企業誘致や雇用者数、雇用環境の推移を伺う。(6) 少人数学級に伴う教師の増員、保育所や学童保育所増設、特養など福祉施設整備などに伴う雇用拡大など日本共産党県議団は求めてきた。沖縄県の果たしてきた実績、今後の雇用拡大政策の方針を伺う。(7) 沖縄振興予算の推移と沖縄県民の国税徴収額の推移、直近では振興予算以上に国税を県民は納めているのではないかと伺う。 <p>2 中小業者の経営環境及び労働者の賃金向上や雇用環境の改善を目指し、公契約条例制定を党県議団は求めてきた。可決されたこの条例実施に向けた取り組み状況を伺う。</p> <p>3 自立経済確立のため重要な農業分野の取り組みについて</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 農林水産業の産出額の推移(平成23～28年)を伺う。(2) 農畜水産の技術開発の成果と課題を伺う。(3) 技術研究や営農指導を担う職員の増員が必要ではないかと伺う。(4) 新規就農者の支援事業の成果及び農家の所得や平均年齢、労働力確保等の推移を伺う。(5) 食料自給率の推移と目標接近へ、地産地消推進、6次産業育成など強化すべきだがどうか。(6) TPP11は、食料・経済主権を放棄し国民生活全般に悪影響を及ぼす。国民の合意なしに強行は許されない。TPP11の農業分野の合意内容及び県内への影響と今後の対策を伺う。 <p>4 誇りある豊かな沖縄を目指す「21世紀ビジョン」推進にとって、沖縄の歴史を学ぶことは、沖縄のアイデンティティー継承発展に重要。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 戦後73年、復帰46年。復帰後世代職員比率、この間の推移を伺う。(2) 県職員研修で、沖縄戦や苛酷な米軍統治下の時代を学び次代に継承する取り組みを伺う。(3) 教師に対する、沖縄戦を学び、児童生徒への継承を図る取り組みを伺う。(4) 戦時避難壕など戦争遺跡保存及び活用状況を伺う。 <p>5 大震災への備え、減災、危機管理について 大規模震災の発生が専門家から警告されています。沖縄の活断層や大地震の際の影響調査、啓発、避難所運営などの計画、海外観光客や研修滞在者などへの周知の対応について、現状と課題を伺う。</p> <p>6 世界のウチナーンチュネットワーク構築について</p>			

- (1) 世界のウチナーネットワークの継承発展を目指す活動拠点・施設整備の仮称・検討委員会設置を提言してきた。検討状況を伺う。
 - (2) 拠点整備の必要性など、国際交流団体、移民やしまくとぅば研究者、海外県人会からどのような意見が寄せられているか。
 - (3) 6・18「移民の日」に、民間団体がイベントを長年実施してきた。移民の歴史を学ぶこととネットワーク発展の機会であり、沖縄県の主体的な取り組みが必要と思うがどうか伺う。
- 7 カジノは刑法で禁ずる賭博という犯罪です。カジノ法案強行は許されない。
- (1) 人の不幸で収益を上げるのがカジノではないか。沖縄観光の魅力と相入れず有害ではないか。沖縄に持ち込むことは拒否すべきです。見解を伺う。
 - (2) パチンコ・スロットや公営ギャンブルが県民生活へ悪影響を及ぼしている。ギャンブル依存症や多重債務との関連など実態を伺う。復帰時と現在のパチンコ店数、台数の比較、全国との比較を伺う。
- 8 米軍基地問題について
- (1) 高江ヘリ炎上の土壌を米軍が持ち去り保管している。放射能測定など調査について伺う。
 - (2) オスプレイの噴射熱で火災発生の海外報道がある。高江など訓練の実態、自然環境への影響も調査し、訓練を中止させるべきではないか。
 - (3) 高江着陸帯整備費総額、辺野古新基地建設費、左記事業の警備費及び予定価格と落札率を伺う。
 - (4) 米軍人・軍属の犯行による、損害賠償請求件数や支払い状況及び日米負担額など地位協定上の問題点、うるま市女性殺害・損害賠償など、県民の人権、尊厳を守る立場から見解を伺う。
- 9 地域環境整備について
- (1) 県道11号線の拡幅工事の促進を求めてきたが進捗状況を伺う。
 - (2) 同上事業における根差部入り口の信号機設置の要請にどう対応するのか伺う。
 - (3) 豊見城市地内の急傾斜地崩壊対策事業の継続箇所の進捗状況を伺う。
- 10 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成30年第4回沖縄県議会(定例会)

06月26日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	仲村 未央(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<ol style="list-style-type: none">1 米軍活動に起因する環境問題の実態と原因者、提供者等の責任能力について<ol style="list-style-type: none">(1) 北部訓練場跡地における廃棄物、汚染物質の発覚について(2) 比謝川PFOS汚染に対する政府、米軍の対応について(3) 基地内のごみ分別とJEGSとの整合性について(4) 嘉手納基地周辺の違法な騒音実態と健康被害への対応について2 北部訓練場の返還を求めることについて<ol style="list-style-type: none">(1) 県民の水源であるダムの一時的解除を求めることについて伺う。(2) ヘリパッド事後調査報告書に対する環境保全措置要求の取り扱いについて3 世界自然遺産登録への取り組みについて<ol style="list-style-type: none">(1) やんばる型森林業の施策やゾーニングとの整合を図る取り組みを伺う。(2) 森林ツーリズム推進体制の構築について4 首里城公園・海洋博公園の県移管について5 我が会派の代表質問との関連について			